



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,300	3.8	3,025	17.8	4,230	35.6	3,520	△43.3
26年3月期	19,566	10.7	2,568	43.7	3,119	22.0	6,211	249.4

(注) 包括利益 27年3月期 8,079百万円 (15.8%) 26年3月期 6,978百万円 (63.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.94	—	2.6	0.1	14.9
26年3月期	60.35	—	4.9	0.1	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △144百万円 26年3月期 179百万円

(注) 総資産経常利益率＝経常利益／(期首総資産＋期末総資産)÷2×100

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,482,601	137,145	3.9	1,373.94
26年3月期	3,914,388	135,227	3.5	1,260.43

(参考) 自己資本 27年3月期 137,145百万円 26年3月期 135,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△58,989	△1,085	△6,207	26,787
26年3月期	△27,055	△1,078	△1,610	93,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,502	23.2	1.1
27年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,516	44.2	1.1
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		61.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	100,000,000株	26年3月期	107,307,763株
27年3月期	181,071株	26年3月期	20,761株
27年3月期	103,726,291株	26年3月期	102,915,579株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,185	4.8	2,010	3.0	2,653	11.8	2,219	△61.0
26年3月期	16,392	15.8	1,952	51.4	2,373	52.1	5,692	455.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.39	—
26年3月期	55.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,881,053	128,187	4.4	1,284.06
26年3月期	3,223,899	127,070	3.9	1,184.27

(参考) 自己資本 27年3月期 128,187百万円 26年3月期 127,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

< 試算値等 >

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,500	△14.7	1,800	△19.3	1,400	△24.9	14.03
通期	2,600	△14.1	3,200	△24.4	2,600	△26.2	26.05

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,200	15.7	1,700	13.2	1,400	13.3	14.02
通期	2,100	4.4	2,700	1.8	2,300	3.6	23.04

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,300億円、貸付有価証券 2,900億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.64%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和、為替円安等を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気の回復が続いています。

株式市場についてみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和観測の後退から下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけましたが、その後、国内企業業績の回復や政府の成長戦略に対する期待感などを背景に概ね上昇基調を辿り、9月には16,000円台まで回復しました。10月に入ってからは世界経済の先行きに対する不透明感や円安の一服を受けて14,500円台まで下落しましたが、10月31日に日本銀行が追加緩和を決定したことを受けて急騰し、その後は、円安傾向の強まり等を背景に上昇に転じました。特に2月以降は企業業績のさらなる改善見込みや国内公的年金による日本株の購入期待などを受けて上昇傾向を強め、3月23日には当期間の最高値となる19,754円をつけ、期末は19,206円で取引を終えました。

この間の東証第一部の売買動向についてみますと、1日平均売買高は21億93百万株と前期比7億40百万株の減少、同売買代金も2兆1,471億円と前期比2,441億円の減少となりました。

こうしたなか、期初に2兆4,000億円台であった東京市場の制度信用取引買い残高は、株価下落局面において個人投資家の押し買いが優勢となったことにより、4月中旬には2兆5,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りにより7月末から8月初にかけて2兆円台まで減少したものの、10月中旬の株価下落時には再び2兆4,000億円台を回復し、1月中旬には当期間ピークとなる2兆6,000億円台をつけ、期末は2兆4,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面における新規売りにより増加傾向を辿り、12月上旬には約5年ぶりに6,000億円を上回りました。2月下旬には当期間のピークとなる6,500億円台をつけましたが、その後は漸減し、期末は5,700億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.614%であった新発10年国債の利回りは、日本銀行による積極的な国債の買入れなどを受けて概ね低下基調で推移し、1月中旬には0.2%まで低下しました。その後は0.4%を挟んで推移し、期末は0.395%となりました。

このような市場動向の下にあって、当社グループの貸付金総残高(期中平均)は前期並みの7,430億円となりました。

連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、20,300百万円(前期比3.8%増)となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、9,450百万円(同8.0%増)となりました。一般管理費は、昨年3月の大阪支社移転に伴う賃借料やビル管理費の減少に加え、合併関連の諸費用等が剥落したことにより物件費が減少したほか、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業からの弁済に伴う貸倒引当金の戻入があったことなどから減少し、7,824百万円(同5.2%減)となりました。

この結果、連結営業利益は3,025百万円(同17.8%増)となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金の増加や日証金信託銀行株式会社における投資事業組合運用益の計上などから、4,230百万円(同35.6%増)となりました。同当期純利益は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う負ののれん発生益が剥落したことから、3,520百万円(同43.3%減)となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,283億円と前期比623億円減少したことに加え、昨年8月6日約定分より貸付金利を引下げた(0.77%→0.64%)ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、有価証券貸付料は、貸借取引貸付有価証券が期中平均で2,220億円と前期比455億円増加したことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増加したことから、貸付金利息の減収を上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,667百万円(前期比4.6%増)となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で2,234億円と前期比662億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は2,107百万円(同7.5%増)となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は減収となったものの、一般貸株部門において長期物を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,294百万円(同3.5%増)となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから3,094百万円(同5.0%増)となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加しましたが、貸付金が期中平均残高で586億円と前期比189億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は2,269百万円(同2.3%減)となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前期並みの868百万円(同1.4%減)となりました。

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	4,906	65.5	4,283	57.6	△623	△12.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,572 (362)	21.0 (4.8)	2,234 (291)	30.1 (3.9)	662 (△70)	42.1 (△19.5)
信託銀行貸付金	776	10.4	586	7.9	△189	△24.4
そ の 他	230	3.1	325	4.4	94	40.7
合 計	7,485	100.0	7,430	100.0	△55	△0.7
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	1,764	—	2,220	—	455	25.8

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
証券金融業	百万円 16,363	% 83.6	百万円 17,162	% 84.5	百万円 799	% 4.9
貸借取引業務	9,240	47.2	9,667	47.6	427	4.6
貸借取引貸付金利息	4,012	20.5	3,111	15.3	△900	△22.4
借入有価証券代り金利息	436	2.2	611	3.0	174	40.0
有価証券貸付料	4,132	21.1	5,389	26.5	1,256	30.4
公社債貸付・一般貸付業務	1,959	10.0	2,107	10.4	147	7.5
有価証券貸付業務	2,217	11.3	2,294	11.3	76	3.5
株券	425	2.2	784	3.9	358	84.3
債券	1,791	9.1	1,509	7.4	△282	△15.7
その他	2,946	15.1	3,094	15.2	148	5.0
信託銀行業	2,322	11.9	2,269	11.2	△53	△2.3
貸付金利息	317	1.6	186	0.9	△131	△41.3
信託報酬	485	2.5	545	2.7	60	12.4
その他	1,519	7.8	1,537	7.6	18	1.2
不動産賃貸業	880	4.5	868	4.3	△12	△1.4
合計	19,566	100.0	20,300	100.0	733	3.8

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年5月7日	↓	↓	0.40%
平成18年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
平成26年8月6日	0.64%(△0.13%)	↓	↓
平成27年5月11日現在	0.64%	0.00%	0.40%

②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である、日証金信託銀行株式会社は前期に計上した投資事業組合運用益が剥落することなどから減益を予想しております。また、日本ビルディング株式会社は賃貸料等の減収により前期を下回る利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社は黒字転換を、ジェイエスフィット株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は3兆4,826億円と前期末に比べて4,317億円、負債合計額は3兆3,454億円と前期末に比べて4,337億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,371億円と前期末に比べて19億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

○資産

借入有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引に伴う差入担保金が減少したことから、前期末に比べて3,281億円減少しました。

投資有価証券…日証金信託銀行株式会社が保有する地方債および社債が売却等により減少したことから、前期末に比べて2,089億円減少しました。

○負債

コールマネーおよび短期借入金…資金調達の減少により、前期末に比べてそれぞれ96億円、700億円減少しました。

貸付有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金が減少したことから、前期末に比べて3,970億円減少しました。

○純資産

資本剰余金…自己株式の消却により、前期末に比べて45億円減少しました。

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて20億円増加しました。

その他有価証券評価差額金…有価証券値上りにより、前期末に比べて64億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は267億円（前期比662億円減）となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

貸付有価証券代り金の減少等により、589億円の流出超（前連結会計年度270億円の流出超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、10億円の流出超（前連結会計年度10億円の流出超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払および自己株式の取得による支出等により、62億円の流出超（前連結会計年度16億円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当することを基本方針としております。

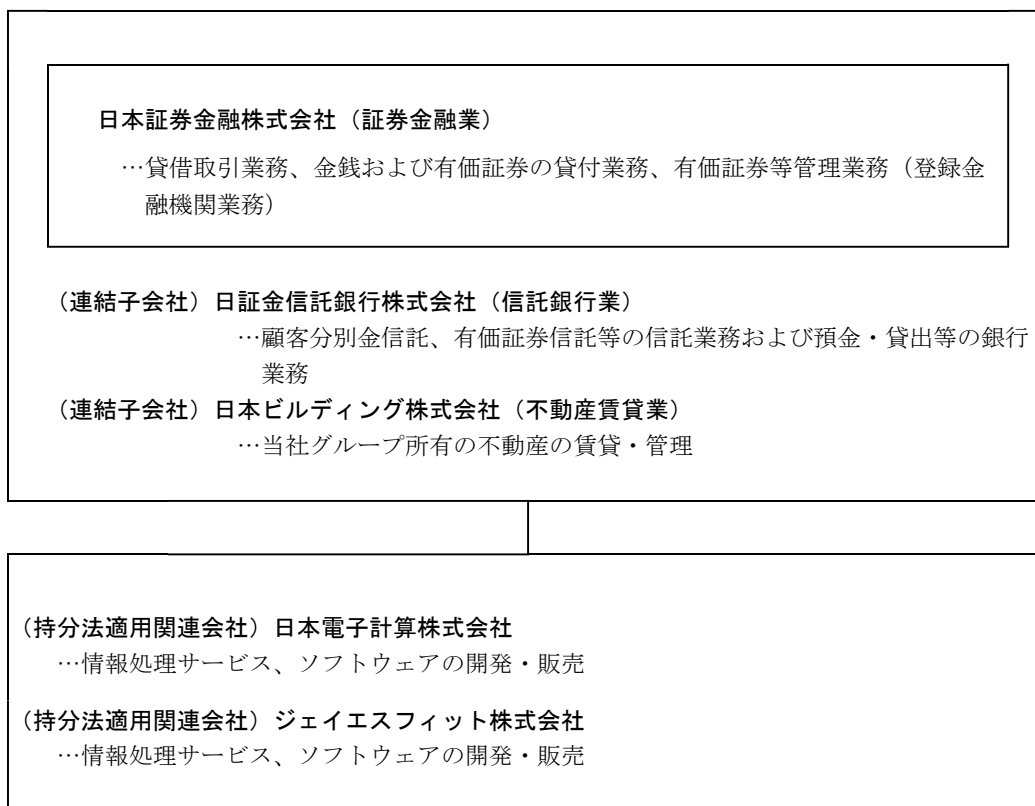
当期の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結配当性向を基本としつつ、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）を勘案しながら利益還元する方針とし、この方針に基づき、当事業年度の業績は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う特殊要因を除くと、実質的には増益となることから、期末配当は、1株につき8円とし、中間配当1株7円とあわせ年間配当金は1株につき15円（前期比1円増）といたしました。

また、今後の配当政策は、業績を反映させる基準として連結配当性向60%程度を下回らないものとし、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針といたします。この方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針といたしました。

- ①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以て、揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の利便性を高めるとともに、金融商品取引業者等とのネットワークの強化および当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充に努め、収益基盤を一層堅固なものとする。
- ④経営環境の変化に機動的に対応するため、グループ内の組織・業務運営の一層の効率化を推進する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画（平成26年度～28年度）

現在、平成26年5月に策定した平成26年度から28年度までの3年間を対象とした中期経営計画に基づき鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[事業戦略]

i) 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

市場ニーズの的確な把握に一層努め、貸借銘柄の拡大および貸借取引の制度・運用両面の改善を通して、投資家層の拡大と貸借取引の利用増加を推進する。また、その実現へ向けて信用・貸借取引制度に関する情報発信活動を強化する。

一般信用ファイナンスについても、顧客ニーズを的確に捉えて、利用拡大を目指す。

ii) 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

金融商品取引業者等とのネットワークをさらに強化し、資金および有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応えていくとともに、金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付業務の伸長に努める。

iii) システム基盤の強化

日証金システムの全面再構築を行い、ビジネスとITの更なる融合を図ることにより、取引先のニーズに応えるとともに、業務の効率化によるコストの削減とBCP対応力の強化による業務運営の安定性の向上を図り、各事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化する。

iv) その他の事業戦略

グループ会社との連携を一層強化し、多様化する顧客ニーズに積極的に応えるとともに、発展を続けるアジアをはじめとする海外市場の動向を視野に置き、新たなビジネスチャンスの獲得を目指す。また、適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める。

[経営管理体制の強化]

i) 内部統制の充実

金融機関に求められる社会の要請の変化に的確に対応するため、引き続きコンプライアンスおよび内部監査の実効性を確保する。

金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。

ii) 業務運営体制の強化

営業推進会議の機能を一層充実させるとともに、経営計画の進捗を管理する体制を整備し、その実施を確実なものとする。また、コスト管理を徹底する。

iii) 人材育成の推進

当社の企業価値を高め、長期的な成長機会の創出を可能とする人材を育成する。

②当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借取引業務の拡大

発行会社へのアプローチ活動を強化し、貸借銘柄の拡大に努めた結果、平成27年3月末の貸借銘柄数は2,202銘柄(平成26年3月末比143銘柄増)と、着実に増加しております。また、金融商品取引業者の利用向上を図るための営業推進担当の配置や信用・貸借取引制度に関する理解・利用の促進のための情報発信活動の強化などに取り組みました。

ii) 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

定期的な訪問活動を継続し、取引先ニーズに応じた貸付商品の提案、貸付条件の弾力化等による利用の拡大に努めました。その結果、金融商品取引業者向け一般貸付の平均残高は平成26年度1,634億円(前年度比644億円増)となりました。

iii) システム基盤の強化

取引先の利便性や業務運営の安定性をさらに向上させるとともに、業務の効率化によるコストの削減を図ることを目的として、平成29年初を目途に日証金ネットワークシステムを全面的にリニューアルする旨を公表しました。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府、日本銀行の持続的な成長に向けた取組みの下で、緩やかな回復基調が続くものとみられます。当社が業務を展開する金融・証券市場につきましては、東京証券取引所におけるインフラファンド市場の創設や今秋にも見込まれる日本郵政グループ3社の上場など、投資機会の拡大にむけた取組みがすすめられております。また、少額投資非課税制度(NISA)の拡充も予定されるなど、さらなる発展が期待されます。

当社は昨年5月に第4次中期経営計画を策定し、証券市場の発展に貢献することを使命とするという企業理念のもと、社会的信頼の確立、収益基盤の強化、株主の皆様への安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げました。これらを実現するための具体策として、貸借取引業務においては、貸借銘柄の拡大を図るための発行会社へのアプローチ活動の強化、金融商品取引業者の利用向上を図るための営業推進担当の配置、信用・貸借取引制度に関する理解・利用の促進のための情報発信活動の強化などに取組むとともに、貸借取引以外の業務につきましても、取引先の多様なニーズへの的確な対応に努めております。また、平成29年初を目途として、日証金ネットワークシステムを全面的にリニューアルしてシステム基盤を強化する予定であり、取引先の利便性や業務運営の安定性をさらに向上させるとともに、業務の効率化によるコスト削減を図ってまいります。

子会社である日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主配当にあたっての配当性向の引上げや自社株買いの実施などにより、これまで以上に充実したものにしてまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の実況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	31,792
有価証券	408,571	588,813
営業貸付金	897,825	883,101
繰延税金資産	525	390
借入有価証券代り金	1,303,154	974,973
その他	6,105	5,686
貸倒引当金	△369	△339
流動資産合計	2,708,883	2,484,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,789	8,791
減価償却累計額	△5,665	△5,843
建物及び構築物(純額)	3,124	2,947
器具及び備品	1,348	1,355
減価償却累計額	△949	△992
器具及び備品(純額)	399	362
土地	3,264	3,264
リース資産	409	370
減価償却累計額	△212	△250
リース資産(純額)	197	119
建設仮勘定	2	333
有形固定資産合計	6,988	7,027
無形固定資産	1,054	2,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,822	987,897
従業員に対する長期貸付金	158	87
固定化営業債権	3,017	1,800
その他	439	775
貸倒引当金	△2,975	△1,792
投資その他の資産合計	1,197,462	988,768
固定資産合計	1,205,505	998,183
資産合計	3,914,388	3,482,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,587,000
短期借入金	506,510	436,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	440,000
未払金	20,124	30,943
未払法人税等	131	298
賞与引当金	480	502
役員賞与引当金	56	108
貸付有価証券代り金	1,185,725	788,716
その他	25,787	42,045
流動負債合計	3,767,416	3,329,124
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
繰延税金負債	4,059	7,189
再評価に係る繰延税金負債	86	78
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,537
資産除去債務	47	48
デリバティブ債務	597	3,693
その他	866	733
固定負債合計	11,744	16,331
負債合計	3,779,160	3,345,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	11,470
利益剰余金	101,595	103,608
自己株式	△16	△114
株主資本合計	127,606	124,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	14,787
繰延ヘッジ損益	△597	△2,766
土地再評価差額金	155	163
退職給付に係る調整累計額	△282	△4
その他の包括利益累計額合計	7,621	12,180
純資産合計	135,227	137,145
負債純資産合計	3,914,388	3,482,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	5,784	4,890
借入有価証券代り金利息	2,031	1,947
有価証券貸付料	5,314	6,938
その他の営業収益	6,436	6,523
営業収益合計	19,566	20,300
営業費用		
支払利息	3,938	3,460
有価証券借入料	3,940	5,123
その他の営業費用	868	866
営業費用合計	8,747	9,450
営業総利益	10,818	10,849
一般管理費		
報酬給与等	3,091	3,215
退職給付費用	430	360
賞与引当金繰入額	480	502
役員賞与引当金繰入額	56	108
事務計算費	1,333	1,367
減価償却費	878	662
貸倒引当金戻入額	△79	△486
その他	2,057	2,094
一般管理費合計	8,249	7,824
営業利益	2,568	3,025
営業外収益		
受取利息	20	104
受取配当金	185	293
持分法による投資利益	179	—
受取賃貸料	96	50
投資事業組合運用益	32	591
償却債権取立益	—	270
雑収入	36	51
営業外収益合計	550	1,361
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	144
雑支出	0	12
営業外費用合計	0	156
経常利益	3,119	4,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
補助金収入	—	38
負ののれん発生益	4,405	—
事業譲渡益	6	—
特別利益合計	4,411	61
特別損失		
固定資産除却損	29	6
投資有価証券売却損	0	—
合併関連費用	55	—
支社移転費用	525	—
退職給付費用	198	—
特別損失合計	809	6
税金等調整前当期純利益	6,721	4,285
法人税、住民税及び事業税	254	443
法人税等調整額	255	321
法人税等合計	510	764
少数株主損益調整前当期純利益	6,211	3,520
少数株主利益	—	—
当期純利益	6,211	3,520

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,211	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	6,397
繰延ヘッジ損益	266	△2,168
土地再評価差額金	—	7
退職給付に係る調整額	—	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	110
その他の包括利益合計	767	4,558
包括利益	6,978	8,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,978	8,079
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	96,787	△515	111,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
当期純利益			6,211		6,211
合併による増加		10,845			10,845
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				504	504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,845	4,808	499	16,152
当期末残高	10,000	16,026	101,595	△16	127,606

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,845	△864	155	—	7,137	118,590
当期変動額						
剰余金の配当						△1,402
当期純利益						6,211
合併による増加						10,845
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	266	—	△282	484	484
当期変動額合計	500	266	—	△282	484	16,636
当期末残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,227

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	16,026	101,595	△16	127,606
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	16,026	101,660	△16	127,670
当期変動額					
剰余金の配当			△1,469		△1,469
当期純利益			3,520		3,520
持分法の適用範囲の変動			△103	0	△102
自己株式の取得				△4,654	△4,654
自己株式の消却		△4,555		4,555	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,555	1,947	△97	△2,706
当期末残高	10,000	11,470	103,608	△114	124,964

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,227
会計方針の変更による累積的影響額						64
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,292
当期変動額						
剰余金の配当						△1,469
当期純利益						3,520
持分法の適用範囲の変動						△102
自己株式の取得						△4,654
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,440	△2,168	7	278	4,558	4,558
当期変動額合計	6,440	△2,168	7	278	4,558	1,852
当期末残高	14,787	△2,766	163	△4	12,180	137,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,721	4,285
減価償却費	878	662
負ののれん発生益	△4,405	—
固定資産除売却損益(△は益)	149	8
有価証券関係損益(△)	△487	△414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,306	△1,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	472	△494
受取利息及び受取配当金	△11,730	△11,312
支払利息	3,939	3,461
持分法による投資損益(△は益)	△179	144
営業貸付金の増減額(△は増加)	△141,755	14,724
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△203,542	328,180
コールマネー等の純増減(△)	115,000	△9,600
短期借入金の純増減(△)	△99,700	△70,000
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	197,500	11,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	202,649	△397,009
貸借取引担保金の純増減(△)	△2,404	14,885
長期借入金の純増減(△)	△7,500	△1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,708,675	△436,419
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,597,394	482,028
その他	22,502	911
小計	△34,395	△67,102
利息及び配当金の受取額	11,586	11,791
利息の支払額	△3,928	△3,519
法人税等の支払額	△503	△298
法人税等の還付額	186	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,055	△58,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	120
有形固定資産の取得による支出	△603	△442
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△557	△1,675
その他	74	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,402	△1,469
自己株式の取得による支出	△5	△4,654
その他	△202	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△6,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,744	△66,282
現金及び現金同等物の期首残高	114,258	93,069
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,556	—
現金及び現金同等物の期末残高	93,069	26,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、当連結会計年度より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…債券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

固定負債については、前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「金融派生商品」を、「デリバティブ債務」として表示しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,915	40,215	300
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,915	40,215	300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		39,915	40,215	300

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32,869	33,047	178
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,869	33,047	178
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,867	7,824	△42
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,867	7,824	△42
合計		40,736	40,871	135

2 その他の有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,882	4,207	4,675
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,381,311	1,373,538	7,773
	②社債	92,622	92,589	33
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,372	936	435
	小計	1,484,190	1,471,272	12,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	387	△31
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	28,707	28,714	△6
	②社債	46,060	46,072	△12
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,123	75,173	△50
合計		1,559,313	1,546,446	12,866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,282百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,891	4,526	7,365
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,285,720	1,272,895	12,824
	②社債	23,840	23,827	13
	③その他	24,383	22,586	1,796
	(3) その他	1,750	936	813
	小計	1,347,585	1,324,771	22,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	68	△9
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	97,325	97,708	△382
	②社債	75,092	75,124	△32
	③その他	9,883	10,451	△567
	(3) その他	—	—	—
	小計	182,361	183,353	△992
合計		1,529,947	1,508,125	21,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,184百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	78	—	8
(2) 債券			
①国債・地方債等	636,567	529	75
②社債	176,455	42	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	813,102	571	84

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	335	22	18
(2) 債券			
①国債・地方債等	241,997	394	—
②社債	71,197	12	—
③その他	1,078	3	—
(3) その他	—	—	—
合計	314,609	433	18

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の主な退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度であります。また、このうち1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	6,963百万円		7,540百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—		24	
会計方針の変更を反映した期首残高	6,963		7,564	
合併による増加	481		—	
勤務費用	212		277	
利息費用	104		83	
数理計算上の差異の発生額	△155		339	
退職給付の支払額	△265		△319	
過去勤務費用の発生額(注)	198		—	
退職給付債務の期末残高	7,540		7,945	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	3,803百万円		4,645百万円
合併による増加	195		—	
期待運用収益	80		92	
数理計算上の差異の発生額	421		624	
事業主からの拠出額	391		410	
退職給付の支払額	△247		△239	
年金資産の期末残高	4,645		5,534	

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	125百万円		137百万円
退職給付費用	12		12	
退職給付の支払額	—		△22	
制度への拠出額	△0		△0	
退職給付に係る負債の期末残高	137		126	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,917百万円	6,340百万円
年金資産	△4,645	△5,534
非積立型制度の退職給付債務	1,271	806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,760	1,731
	3,031	2,537
退職給付に係る負債	3,031	2,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031	2,537

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	212百万円	277百万円
利息費用	104	83
期待運用収益	△80	△92
数理計算上の差異の費用処理額	143	41
過去勤務費用の費用処理額(注)	198	—
簡便法で計算した退職給付費用	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	590	321

(注) 前連結会計年度の過去勤務費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生したものであり、特別損失に計上しております。なお、当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—百万円	326百万円
合計	—	326

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異(△は評価差益)	292百万円	△34百万円
合計	292	△34

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	24.6%	26.2%
株式	50.9	54.2
一般勘定	18.0	16.8
その他	6.5	2.8
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度38百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	29,441百万円	30,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,539	34,213
差引額	△3,097	△3,215

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.31%（平成26年3月分）

当連結会計年度 0.33%（平成27年3月分）

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,363	2,322	880	19,566
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	1	396	426
計	16,392	2,323	1,276	19,992
セグメント利益	2,373	175	502	3,051
セグメント資産	3,223,899	726,860	8,434	3,959,194
その他の項目				
減価償却費	600	100	168	869
受取利息	20	—	10	31
税金費用	291	24	194	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562	187	411	1,161

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,162	2,269	868	20,300
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	1	395	419
計	17,185	2,270	1,263	20,719
セグメント利益	2,653	1,280	583	4,517
セグメント資産	2,881,053	649,729	8,781	3,539,564
その他の項目				
減価償却費	387	100	164	653
受取利息	104	—	12	117
税金費用	456	107	206	771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,881	199	37	2,118

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,992	20,719
セグメント間取引消去	△426	△419
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	19,566	20,300

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,051	4,517
セグメント間取引消去	△111	△142
持分法投資利益又は損失(△)	179	△144
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	3,119	4,230

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,959,194	3,539,564
セグメント間の債権の相殺消去	△22,029	△34,021
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,493	3,326
連結財務諸表の資産合計	3,914,388	3,482,601

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	869	653	8	8	878	662
受取利息	31	117	△10	△12	20	104
税金費用	510	771	△0	△6	510	764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,161	2,118	—	—	1,161	2,118

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

証券金融業において、4,405百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併によるものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260円43銭	1,373円94銭
1株当たり当期純利益金額	60円35銭	33円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,211	3,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,211	3,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,915	103,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,040	1,249
コールローン	20,000	20,000
有価証券	270,656	238,216
営業貸付金	834,782	828,269
貸借取引貸付金	601,206	541,052
公社債及び一般貸付金	201,076	254,717
その他の貸付金	32,500	32,500
繰延税金資産	429	360
借入有価証券代り金	1,303,154	986,464
その他	4,339	1,681
貸倒引当金	△330	△273
流動資産合計	2,498,071	2,075,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	582	540
器具及び備品	329	276
土地	830	830
リース資産	196	119
建設仮勘定	—	345
有形固定資産合計	1,938	2,113
無形固定資産		
ソフトウェア	503	343
ソフトウェア仮勘定	312	1,792
その他	23	22
無形固定資産合計	838	2,158
投資その他の資産		
投資有価証券	695,438	772,780
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	2,007	1,568
その他	720	1,139
貸倒引当金	△2,007	△1,569
投資その他の資産合計	723,050	800,813
固定資産合計	725,827	805,085
資産合計	3,223,899	2,881,053

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,142,600	1,109,200
短期借入金	321,480	365,680
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	440,000
未払法人税等	29	84
賞与引当金	428	448
役員賞与引当金	56	108
貸借取引担保金	24,474	39,359
貸付有価証券代り金	1,165,709	753,993
その他	1,012	32,518
流動負債合計	3,087,791	2,744,393
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	3,015	5,262
再評価に係る繰延税金負債	86	78
退職給付引当金	2,602	2,445
役員退職慰労引当金	43	43
その他	290	643
固定負債合計	9,038	8,473
負債合計	3,096,829	2,752,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
その他資本剰余金	10,845	6,289
資本剰余金合計	16,026	11,470
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	91,708	92,443
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	12,648	13,383
利益剰余金合計	93,986	94,721
自己株式	△7	△106
株主資本合計	120,006	116,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,908	11,436
繰延ヘッジ損益	—	501
土地再評価差額金	155	163
評価・換算差額等合計	7,064	12,101
純資産合計	127,070	128,187
負債純資産合計	3,223,899	2,881,053

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	5,494	4,725
借入有価証券代り金利息	2,029	1,948
受取手数料	714	594
有価証券貸付料	5,312	6,933
その他	2,840	2,983
営業収益合計	16,392	17,185
営業費用		
支払利息	2,862	2,373
支払手数料	702	734
有価証券借入料	3,939	5,123
その他	8	57
営業費用合計	7,513	8,288
営業総利益	8,878	8,897
一般管理費		
報酬給与等	2,462	2,588
退職給付費用	408	339
賞与引当金繰入額	428	448
役員賞与引当金繰入額	56	108
事務計算費	1,324	1,358
減価償却費	600	387
貸倒引当金戻入額	△150	△140
その他	1,795	1,795
一般管理費合計	6,925	6,886
営業利益	1,952	2,010
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	297	500
受取賃貸料	96	50
雑収入	26	104
営業外収益合計	420	654
営業外費用		
自己株式取得費用	—	12
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	12
経常利益	2,373	2,653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
負ののれん発生益	4,405	—
特別利益合計	4,405	22
特別損失		
固定資産除却損	13	—
投資有価証券売却損	0	—
合併関連費用	55	—
支社移転費用	525	—
退職給付費用	198	—
特別損失合計	794	—
税引前当期純利益	5,984	2,676
法人税、住民税及び事業税	69	162
法人税等調整額	222	294
法人税等合計	291	456
当期純利益	5,692	2,219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	5,181	—	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696
当期変動額									
剰余金の配当								△1,402	△1,402
当期純利益								5,692	5,692
合併による増加			10,845	10,845					
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	10,845	10,845	—	—	—	4,290	4,290
当期末残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△506	104,371	6,783	155	6,939	111,310
当期変動額						
剰余金の配当		△1,402				△1,402
当期純利益		5,692				5,692
合併による増加		10,845				10,845
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	504	504				504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			124	—	124	124
当期変動額合計	499	15,634	124	—	124	15,759
当期末残高	△7	120,006	6,908	155	7,064	127,070

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986
会計方針の変更による累積的影響額								△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,633	93,971
当期変動額									
剰余金の配当								△1,469	△1,469
当期純利益								2,219	2,219
自己株式の取得									
自己株式の消却			△4,555	△4,555					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△4,555	△4,555	-	-	-	750	750
当期末残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,383	94,721

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	120,006	6,908	-	155	7,064	127,070
会計方針の変更による累積的影響額		△15					△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7	119,990	6,908	-	155	7,064	127,054
当期変動額							
剰余金の配当		△1,469					△1,469
当期純利益		2,219					2,219
自己株式の取得	△4,654	△4,654					△4,654
自己株式の消却	4,555	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,527	501	7	5,037	5,037
当期変動額合計	△98	△3,904	4,527	501	7	5,037	1,132
当期末残高	△106	116,085	11,436	501	163	12,101	128,187

7. 役員の変動

(1) 取締役の変動（平成27年6月24日付）

① 新任予定取締役

常務取締役 菅谷知由（現 上席執行役員資金証券部長）

取締役 篠塚英子（現 人事院顧問）

② 退任予定取締役

石出俊彦（現 常務取締役）

菅野明（現 取締役）

(2) 監査役の変動（平成27年6月24日付）

① 新任予定監査役

常勤監査役 浜田雅行（現 日証金信託銀行(株) 常務取締役）

② 退任予定監査役

井口雅夫（現 常勤監査役）

以上